

# 汎ヨーロッパ安全保障にむけて

ソ連とヘルシンキ最終文書の起源

堀田 主

Tsukasa HOTTA

2026.4





**ROLES REPORT No.63**

# 汎ヨーロッパ安全保障にむけて

ソ連とヘルシンキ最終文書の起源

**堀田 主**

Tsukasa HOTTA

**2026.4**

---

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター  
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)  
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

## 序論

1970年代、ヨーロッパは外交を通じた国際秩序の変化を目撃した。欧州安全保障協力会議（CSCE）で署名されたヘルシンキ最終文書は、デタントを象徴し、冷戦終結の前提条件となる国際環境の変化を生み出す推進力として機能した。この会議はソ連による汎ヨーロッパ安全保障構想に起源を持つが、それはどのようにして1975年のCSCEへと発展したのだろうか。クレムリンは、自らが望んだ戦後ヨーロッパを形成するうえで、NATOと米国の存在をどのように認識していたのだろうか。本稿は、ソ連の汎ヨーロッパ安全保障構想に焦点を当て、戦後ヨーロッパ国際関係を再検討する。

なお、本稿は1975年のヘルシンキ最終文書そのものに関する交渉過程を扱うことを意図したものではない。この点については、ソ連の動機やヘルシンキにおける交渉過程に関するものを含め、多くの研究者がすでに成果を発表している（Bange and Niedhart 2008; Morgan 2018; Nuti 2010; Romano 2009; 高坂 2025）。本稿はそうではなく、ヘルシンキ最終文書の交渉の前提を形成したソ連の汎ヨーロッパ安全保障構想に焦点を当てる。この構想は、ソ連が戦後の「ドイツ問題」にどのように対応したか、そしてNATOの存在をどのように認識していたかという問題と密接に結びついている。最終的に、ソ連がこの構想で外交上挫折したことが、ヘルシンキ交渉の前提条件を生み出したのである。

### 1. 汎ヨーロッパ安全保障構想の起源

第二次世界大戦は、ヨーロッパ側国境に沿った地域での自国の安全保障を確保することの重要性をクレムリンに再認識させた。1943年12月のソ連・チェコスロヴァキア条約から1949年4月のチェコスロヴァキア・ハンガリー条約に至るまで、ソ連は11の二国間条約から成る複雑なネットワークを形成した（Grzybowski 1964: 172-174）。中・東欧に衛星圏を確立したことで、ソ連は十月革命後初めて、長らく自国の安全を脅かしてきた「資本主義の脅威」に対する緩衝地帯の創設に成功した（尾上 1959）。

東欧におけるソ連勢力圏の確立のさなか、西欧統合は複雑な展開をたどった。東西双方にとって、西ドイツ再軍備はこの時期の最重要問題となった。朝鮮戦争が勃発すると、米国は大規模な地上部隊を派遣する決定を下した。しかし、米国が軍事力を東アジアに投入したことは、ヨーロッパにさらに兵力を展開することを困難にした。ワシントンの軍事力投射能力の制約は、西ドイツ再軍備という考えへの支持を増大させた。

再軍備の考えが現実味を帯びると、フランスは強い抵抗を示した。ドイツと国境を接し、過去に三度の侵攻を経験していたパリは、ドイツ再軍備を回避しようと奔走した。しかし、フランスの指導層のすべてがヨーロッパの新しい現実を目を閉ざしていたわけではなかった。たとえばフランス外相ロベール・シューマンは、ドイツが軍事力を保有する必要性を認識していた（Trachtenberg

1999: 109)。一方で、多くのフランス国民はジレンマに直面し、西ドイツ再軍備と NATO 加盟に関する米国提案に同意できなかった。

クレムリンもまた、独自の方法で西ドイツ再軍備を阻止しようと試みた。ソ連指導部は、非武装ドイツの統一を提案し、西側の計画を弱体化させることを狙った。その最初の試みは 1950 年 10 月の東側諸国外相による共同宣言であり、これは欧州防衛共同体 (EDC) 創設を提唱したプレヴァン・プランとほぼ同時に発表された。ソ連は西ドイツ再軍備に反対しつつ、同時に、ドイツ統一を回復させるための講和条約締結を提唱し、それを「平和愛好的で民主的な統一ドイツ成立のための条件」として提示した (Wetting 1996: 361)。東側ブロックは 1950 年以降、この統一構想を繰り返し提案した。ヨシフ・スターリンは、平和的なドイツ統一の計画を喧伝することで、NATO 内部の不和を増幅させ、西ドイツ再軍備を阻止しようとした (Zubok 2007: 81-82)。再軍備をめぐる様々な憶測の中で、1952 年 5 月 26 日に締結されたボン条約は、西ドイツ占領の終了と主権回復を規定した<sup>1</sup>。翌日、英米主導のもと、パリで EDC 条約が調印された。しかしボン条約には、EDC 条約のすべての締約国が批准を完了した後にのみ発効するとの条項が含まれており、ソ連はここに機会を見出した。

1953 年 3 月のスターリン死去と朝鮮戦争休戦の後、東西緊張緩和の機運が高まり始めた。そして、1954 年 1 月から 2 月にかけてベルリンで四大国外相会議が開催された。スターリン体制終焉を転機として、四大国はドイツ問題を交渉で解決しようと試み始めた。会議は合意に至らなかったが、ソ連外相ヴァチスラフ・モロトフが提示した提案は、汎ヨーロッパ安全保障構想の起源となった。

ベルリン会議は「ドイツ問題」の解決を試みた。クレムリン内部で新たな政策方向が現れていたとはいえ、保守的なモロトフの出席は、ソ連のアプローチに大きな変化が起こらないことを意味していた (Zubok and Pleshakov 1996: 169)。同時に、英国外相アンソニー・イーデンは、ソ連のドイツ統一提案が本質的には統一自体を目的としていないことを見抜いていた。むしろソ連の真の目的はドイツの非武装化、具体的には米軍撤退と EDC 崩壊にあり、これらが統一に先行すべきだと繰り返し主張していた (細谷 2005: 197-198)。米國務長官ジョン・フォスター・ダレスもまた、イーデン同様に、ヨーロッパがソ連の巨大な軍事力に従属してしまうことを懸念していた。そのため英米両当局者は、EDC がソ連の最大の恐れである「ドイツの脅威の再来」を防ぐと強調し、西側もドイツ統一を望んでいると訴えた<sup>2</sup>。

これに対し、モロトフは 1954 年 2 月 4 日、ソ連の独自の講和条約案を提示した。この提案には以下の点が含まれていた：(1) 東西両ドイツ議会から構成される全ドイツ暫定政府の樹立、(2) 暫定政府による全ドイツ選挙の実施、(3) 選挙結果に基づく全ドイツ政府の設立、(4) 全ドイツ政府との講和条約締結、(5) 選挙実施前におけるドイツ全土からのすべての外国軍隊の撤退<sup>3</sup>。次の週、

モロトフは汎ヨーロッパ集団安全保障条約の締結を提案した<sup>4</sup>。しかしこの行動はスターリン時代のアプローチとほとんど変わらず、西側諸国にとって当然受け入れがたいものであった。

結果的に外相会議は合意に至らなかった。しかし EDC の崩壊は、ソ連が望んでいたように、遠からず到来した。1954 年 8 月、フランス議会は EDC 条約批准を拒否する決定を下した。直ちにソ連外務省は声明を出し、再びドイツ統一を強く主張した<sup>5</sup>。

EDC 崩壊は予見できた結果であった。1954 年 10 月、西側諸国はパリ協定に署名し、西ドイツの NATO 加盟と再軍備を決定した。「EDC の死」後に続いた一連の出来事は、英国外相アンソニー・イーデンの手腕によるものであった。彼の外交は、西ドイツ再軍備を実現し、欧州における米軍関与の継続を確保し、西ドイツを西側体制に統合し、さらには欧州統合の継続をも可能にした（細谷 2005: 162-164）。逆に、欧州安全保障秩序の変革を目指したモロトフ提案は、西ドイツの NATO 加盟によって議論が始まる以前に根底から崩壊した。

ここまでの出来事は、ソ連の汎ヨーロッパ安全保障構想が戦後の「ドイツ問題」への対応として出現したことを示している。西ドイツ再軍備を阻止するというクレムリンの試みが失敗したため、NATO への対抗措置としてワルシャワ条約機構の設立へとつながった。

## 2. 汎ヨーロッパ安全保障への試みとしてのワルシャワ条約機構

西ドイツが NATO 加盟を決定してから約 2 週間後、ソ連は素早く次の行動に出た。1954 年 11 月 13 日、クレムリンは東西ヨーロッパ 23 か国、米国および中国に対して、モスクワまたはパリで会議を開催し、汎ヨーロッパ集団安全保障体制を設立することを提案した<sup>6</sup>。しかし、西側諸国はソ連の提案を即座に退けた。クレムリンの主導により、1954 年 11 月 29 日から 12 月 2 日まで、モスクワにおいて「欧州平和および安全保障確保に関する欧州諸国会議」が開催された。その名称は、この会議が少なくとも表面的には、東側ブロック内部の結束強化のみを意図したものではないことを示唆している。しかし参加国は、ソ連並びに東欧 7 か国（アルバニア、ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキア）と、中国がオブザーバーとして参加しただけであった。モスクワ会議が開会したその日、西側諸国はソ連提案を拒否する覚書を送付していた<sup>7</sup>。

結果として、東西分断を前提としない欧州安全保障会議には、ソ連ブロック諸国のみが参加した。採択された宣言文書は、パリ協定の停止を求めると同時に、もし同協定が批准された場合には軍事力の統合および統一司令体制の構築を開始し、防衛能力強化に必要なその他の措置も講じられると明記した<sup>8</sup>。参加国および宣言の内容を踏まえると、このモスクワ会議がワルシャワ条約機構誕生の前兆であったことは明らかである。それは東側ブロック内部の問題として生じたのではなく、西側がパリ協定に署名したことへの対応として生じたのであった。

国際会議の開催に失敗したソ連は、「ドイツ問題」をめぐり苦境に立たされた。パリ協定批准が目前に迫る中、ソ連外務省は1954年12月31日までに、東ドイツを含む多国間同盟および相互防衛条約の草案を準備した(Mastny 2002: 63-64)。クレムリンはスターリン時代以来追求してきた統一された中立ドイツという目標ではなく、現実に対応せざるを得なかった。

NATO への東側対抗体制を形成する意図は、1955年3月21日に公表された<sup>9</sup>。ソ連は、この発表がフランス議会におけるパリ協定採決以前に来るように、意図的に時期を選んだとみられる。しかし、モスクワの動きは西ドイツ再軍備を阻止できなかった。

EDC を葬ったフランスにおけるパリ協定批准により、この展開を止めることはほぼ不可能となった。ソ連共産党中央委員会は、ワルシャワで国際会議を開催し、東側ブロックの同盟を設立する条約の締結を決定した(Mastny 2002: 64)。

1955年5月5日、パリ協定はついに発効した。この協定により西ドイツは主権を回復し、翌日 NATO に加盟した。戦後の「ドイツ問題」は、この時点でクレムリンにとって完全な敗北となった。ソ連指導部は直ちに、前年12月に通告していた通り、英国およびフランスとの相互援助条約を終了する意図を発表した(Fursenko and Naftali 2006: 34)。

1955年5月11日から14日まで、第二回「欧州平和および安全保障確保に関する欧州諸国会議」がワルシャワで開催された。参加国は前年のモスクワ会議と同じであった。会議初日、ソ連首相ニコライ・ブルガーニン演説を行い、この組織は戦争や軍拡競争のためのものではなく、西側による新たな軍事ブロック形成への対抗措置であると強調した<sup>10</sup>。こうして会議最終日、ソ連を含む8か国の間で「友好、協力および相互援助条約」、すなわちワルシャワ条約が調印された。この条約に基づき、各国代表は統一軍事司令部設立宣言にも署名した。

東側諸国は、明らかにワルシャワ条約を NATO に倣って構築した。実際、武力の威嚇または行使を控えるというコミットメント、攻撃を受けた場合の相互協議、「あらゆる必要な手段」を講じて支援するなど、両者には多くの類似点がある。また、どちらも国連憲章の原則に従うことを明記し、20年という期限も同様であった(Mastny 2002: 65-66)。

他方で、ワルシャワ条約に固有の特徴もいくつか指摘できる。第一に、同条約は欧州における集団安全保障体制の樹立を目標とし、社会制度や国家体制に関係なくすべての欧州諸国に参加を開放するとした(前文)。これは条約形成過程と深く結びついた独特の性格を示している。さらに適用範囲は「欧州における締約国への武力攻撃」に限定され(第四条)、この点ではモデルである NATO と大きく異なっていた。また、軍事同盟を形成する一方で、加盟は敵対国にも開放されていた。さらに20年の有効期間を定め、その後は全欧州諸国を対象とする集団安全保障条約が発効する日に失効すると規定されていた。これらもまた、この条約固有の特徴である<sup>11</sup>。

ワルシャワ条約締結に際し、ソ連はなるべく東側の軍事同盟として見られることを避け、むしろ

全欧州の集団安全保障体制構築への第一歩として提示しようとした。これは、ワルシャワ条約の目的が、NATO との軍事対決を意図した軍事機構の創設ではなかったことを示している。

### 3. ヘルシンキ最終文書の起源

戦後の「ドイツ問題」解決に失敗し、ワルシャワ条約機構設立に至った後、フルシチョフがソ連で新たに権力を握った。彼は 1955 年以降も、欧州における集団安全保障に関して西側諸国との合意を模索し続けた。その一例が、1958 年 5 月に提出された NATO・ワルシャワ条約機構間の相互不可侵条約草案である<sup>12</sup>。スプートニク 1 号打ち上げが生み出した新たな国際環境の中で、クレムリンは NATO とワルシャワ条約機構の同時解体を提案した。この不可侵条約草案は、NATO とワルシャワ条約機構双方の加盟国が、共同であれ単独であれ、武力の使用または威嚇に訴えず、国家の内政不干渉原則に基づき平和的手段のみで紛争を解決することを規定していた。

その後ソ連は、NATO・ワルシャワ条約機構間の不可侵条約締結およびドイツ問題解決を繰り返して要求した。しかし、この主張は 1960 年代に入ると弱まり、新たな展開は 1964 年のブレジネフによる権力掌握を待たねばならなかった。1966 年 7 月、ワルシャワ条約機構は「欧州における平和と安全の強化に関する宣言」を発表した<sup>13</sup>。東側諸国は、NATO とワルシャワ条約機構の同時解体、二つのドイツ国家の存在承認、ドイツおよび欧州における軍縮協定の発展、そして欧州全体の安全保障と協力の問題を議論する汎ヨーロッパ会議の開催を提案した。この宣言は、異なる社会制度の国家間の平和共存を基礎として、独立、国家主権、平等、内政不干渉、相互利益の原則に基づく善隣関係の発展を欧州諸国に呼びかけた。

ワルシャワ条約機構の「内政不干渉」の呼びかけは、東側諸国間の関係において破られることになる。1968 年 8 月のプラハの春は、ソ連の汎ヨーロッパ安全保障構想実現をさらに遠ざけた。にもかかわらず、米国と NATO は東欧におけるソ連支配を暗黙に受け入れ、モスクワの軍事行動に対して抑制的な対応を維持した。西側諸国は、形成されつつあったデタントの雰囲気を持しようとして努めた (Bracke 2007)。

こうした背景のもと、1969 年 3 月にワルシャワ条約機構は、再び汎ヨーロッパ安全保障会議を提案した。これは「ブダペスト・アピール」として知られ、CSCE の起源の一つとされている<sup>14</sup>。この文書の最大の特徴は、以前の東側提案に含まれていた、米国の排除や西ドイツに対する制限といった西側にとって受け入れがたい条件が削除された点にある。1969 年の「ブダペスト・アピール」は、軍事ブロックによる世界分断に反対する従来の提案を繰り返しつつも、西側による欧州の領土的・政治的現状の承認と、現状を武力で変更しようとする試みに対する保証という限定的な目標のみを掲げた。

1969 年 3 月から 10 月にかけて、東側の汎ヨーロッパ安全保障会議呼びかけは、いくつかの西欧

諸国が好意的に反応したことによって大きく進展した。ワルシャワ条約機構の会議において、ソ連指導部は、欧州の世論におけるこの構想への好意的受容を踏まえ、将来の会議の議題として武力放棄宣言と経済協力全般の改善という二項目を提案した。しかしポーランド、ルーマニア、東ドイツは西側にとって受け入れがたい野心的立場を維持し、意見の相違が生じた。プラハの春後の東側内部において、ソ連は強制ではなく説得によって合意形成を図ろうとした<sup>15</sup>。

汎ヨーロッパ安全保障会議とその目的をめぐっては、東側内部だけでなく東西間にも大きな認識の差が存在した。クレムリンが会議の早期開催を望んだのに対し、西側はまず議題を協議することを望み、人権を含む様々な項目の追加を提案した。東側諸国は議題を安全保障問題に限定し、軍備管理交渉を除外することも望んでいた<sup>16</sup>。最終的に、準備会合は翌年まで開始されず、本会議は 1970 年代半ばにヘルシンキで開催された。

その後、NATO が提案した相互均等兵力削減 (MBFR) 交渉、およびワルシャワ条約機構が提案した CSCE の実現に関する様々な交渉が行われた (Haftendorn 2008; 山本 2010)。西側諸国は最終的に、広範な議題と会議後も続くフォローアップ・プロセスという、自らが望んだ多くを達成した。ソ連の長年の夢であった汎ヨーロッパ安全保障構想は、ヘルシンキ最終文書として実現したが、その実質は当初の意図とは大きく異なっていた。

## 結論

本稿が示したように、ソ連は当初、欧州の領土的・政治的現状を確認する一般宣言を出す会議のみを想定しており、具体的内容の議論を望んでいなかった。しかし 1969 年の「ブダペスト・アピール」からヘルシンキ最終文書署名までの 6 年間に、西側諸国、特に西欧諸国は巧みにクレムリンを導き、人権のような非軍事的事項を含む極めて具体的問題の議論へと引き込むことに成功した。もっとも、この期間にソ連が何を達成したと評価できるのかという点に関しては疑問が残されている。

もう一つの未解決の問いは、ソ連が戦後から解決を求めてきた「ドイツ問題」が、汎ヨーロッパ安全保障とは別の枠組みで処理されたという事実である。1972 年の東西ドイツ基本条約による関係正常化および 1974 年の米国による東ドイツ外交承認により、ソ連の当初目標は概ね達成されたと言える。それにもかかわらず、なぜクレムリンはヘルシンキ首脳会議開催に固執したのか。ソ連外交の根本的論理はいまだ十分に解明されていない。クレムリンが望んできた欧州国際秩序の性格を理解するには、より多様な角度から議論を深める必要がある。

## 参考文献

### *Published Primary Sources*

Folliot, Denise (ed.) (1955), *Documents on International Affairs, 1952*, Oxford University Press.

Folliot, Denise (ed.) (1957), *Documents on International Affairs, 1954*, Oxford University Press.

Folliot, Denise (ed.) (1958), *Documents on International Affairs, 1955*, Oxford University Press.

Vojtech Mastny and Malcolm Byrne (eds.) (2005), *A Cardboard Castle? An Inside History of the Warsaw Pact, 1955-1991*, Central European University Press.

### *Book*

Bange, Oliver, and Gottfried Niedhart (eds.) (2008), *Helsinki 1975 and the Transformation of Europe*, Berghahn Books.

Bracke, Maud (2007), *Which Socialism, Whose Détente? West European Communism and the Czechoslovak Crisis of 1968*, Central European University Press.

Fursenko, Aleksandr, and Timothy Naftali (2006), *Khrushchev's Cold War: The Inside Story of an American Adversary*, Norton.

Grzybowski, Kazimierz (1964), *The Socialist Commonwealth of Nations: Organizations and Institutions*, Yale University Press.

Morgan, Michael Cotey (2018), *The Final Act: The Helsinki Accords and the Transformation of the Cold War*, Princeton University Press.

Nuti, Leopoldo (ed.) (2010), *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975–1985*, Routledge.

Romano, Angela (2009), *From Détente in Europe to European Détente: How the West Shaped*

*the Helsinki CSCE*, P.I.E. Peter Lang.

Trachtenberg, Marc (1999), *A Constructed Peace: The Making of the European Settlement, 1945-1963*, Princeton University Press.

Zubok, Vladislav (2007), *A Failed Empire: The Soviet Union in the Cold War from Stalin to Gorbachev*, University of North Carolina Press.

Zubok, Vladislav, and Constantine Pleshakov (1996), *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev*, Harvard University Press.

高坂博史 (2025) 『新冷戦をこえて：ヨーロッパデタントから冷戦の終焉へ』、名古屋大学出版会。

細谷雄一 (2005) 『外交による平和：アンソニー・イーデンと二十世紀の国際政治』、有斐閣。

山本健 (2010) 『同盟外交の力学：ヨーロッパ・デタントの国際政治史 1968-1973』、勁草書房。

### *Book Chapter*

Haftendorn, Helga (2008), "The Link between CSCE and MBFR: Two Sprouts from One Bulb" in Andreas Wenger, Vojtech Mastny and Christian Nuenlist (eds.), *Origins of the European Security System: The Helsinki Process Revisited, 1965-75*, Routledge, pp.237-258.

Wetting, Gerhard (1996), "The Soviet Union and Germany in the Late Stalin Period, 1950-3" in Francesca Gori and Silvio Pons (eds.), *The Soviet Union and Europe in the Cold War 1945-53*, Palgrave Macmillan, pp.356-374.

### *Article*

Mastny, Vojtech (2002), "NATO in the Beholder's Eye: Soviet Perceptions and Policies, 1949-1956," *Cold War International History Project Working Paper*, No.35, pp.1-92.

尾上正男(1959)「ワルシャワ条約機構」『国際政治』第10号、84-94頁。

- <sup>1</sup> “Convection on Relations between the Three Powers and the Federal Republic of Germany, Bonn, 26 May 1952” in Denise Folliot (ed.), *Documents on International Affairs, 1952* (Oxford University Press, 1955), pp.105-111.
- <sup>2</sup> “Memorandum on the reunification of Germany submitted to the Berlin Conference by Mr. Eden, 29 January 1954” in Denise Folliot (ed.), *Documents on International Affairs, 1954* (Oxford University Press, 1957) [hereafter DIA 1954], pp.72-75.
- <sup>3</sup> “Proposals on Germany submitted to the Berlin Conference by Mr. V. M. Molotov, 4 February 1954” in DIA 1954, pp.75-77.
- <sup>4</sup> “Draft European security treaty proposed by the U.S.S.R. to the Berlin Conference, 10 February 1954 in DIA 1954, pp.37-39; Additional proposals made by the U.S.S.R. for the settlement of the German question, 10 February 1954” in DIA 1954, p.77.
- <sup>5</sup> “Statement by the Russian Foreign Ministry on European security, 9 September 1954” in DIA 1954, pp.51-55.
- <sup>6</sup> “Russian note proposing the convening of a general European conference to set up a system of collective European security, 13 November 1954” in DIA 1954, pp.58-61.
- <sup>7</sup> “Reply from the three western Powers, 29 November 1954” in DIA 1954, pp.61-64.
- <sup>8</sup> “Extracts from the declaration issued at the end of the conference of East European countries, Moscow, 2 December 1954” in DIA 1954, pp.64-70.
- <sup>9</sup> *Правда*, 21 March 1955, p.3.
- <sup>10</sup> “Extracts from a Speech by Mr. Bulganin to the Warsaw Conference, 11 May 1955” in Denise Folliot (ed.), *Documents on International Affairs, 1955* (Oxford University Press, 1958), pp.182-193
- <sup>11</sup> “The Warsaw Treaty, May 14, 1955” in Vojtech Mastny and Malcolm Byrne (eds.), *A Cardboard Castle? An Inside History of the Warsaw Pact, 1955-1991* (Central European University Press, 2005), pp.77-79.
- <sup>12</sup> “Draft of a Warsaw Pact – NATO Nonaggression Treaty, May 24, 1958” in Mastny and Byrne (eds.), *A Cardboard Castle*, p.96.
- <sup>13</sup> “Declaration of the Political Consultative Committee of the Warsaw Pact on the strengthening of peace and security in Europe (Bucharest, 5 July 1966)”.  
<[https://www.cvce.eu/content/publication/2005/12/22/c48a3aab-0873-43f1-a928-981e23063f23/publishable\\_en.pdf](https://www.cvce.eu/content/publication/2005/12/22/c48a3aab-0873-43f1-a928-981e23063f23/publishable_en.pdf)> (Accessed on 20 October 2025).
- <sup>14</sup> “Appeal for a European Security Conference, March 17, 1969” in Mastny and Byrne (eds.), *A Cardboard Castle*, pp.330-331.
- <sup>15</sup> “Hungarian Foreign Ministry Memorandum of Soviet Hungarian Consultations on the European Security Conference, October 18, 1969” in *Ibid.*, pp.347-349.
- <sup>16</sup> “Comparison of Warsaw Treaty and NATO Positions concerning the European Security Conference, December 1, 1971” in *Ibid.*, pp.390-392.

